

(2)給水装置工事の標準的な 申請書について

- 給水装置工事の申請手続きは、水道事業者がそれぞれ定めており、多くの様式があることから、民間事業者から申請書の標準化に関する要望がある。
- 国土交通省では、今後の広域化を見据えた業務の標準化・効率化等の観点から、給水装置工事の標準的な申請様式を検討。

○検討内容

- ①給水装置工事申請様式の調査等
- ②意見聴取会の開催
- ③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

①給水装置工事申請様式の調査等

- 47都道府県ごとに1つの水道事業者を抽出し、申請様式を調査。抽出にあたっては、大規模(給水人口100万人超)12事業者、中規模(給水人口30万人以上100万人以下)23事業者、小規模(給水人口30万人未満)12事業者を選定。(令和7年8月)
- 広域化等を行った様式統一に関する事例を5件調査(令和7年9~10月)

○給水装置工事申請様式の調査対象

No	都道府県	水道事業者名	給水人口	規模	No	都道府県	水道事業者名	給水人口	規模
1	北海道	札幌市水道局	1,962,006	大規模	25	滋賀県	大津市企業局	342,779	中規模
2	青森県	青森市企業局	267,543	小規模	26	京都府	京都市上下水道局	1,440,078	大規模
3	岩手県	盛岡市上下水道局	277,065	小規模	27	大阪府	大阪市水道局	2,760,091	大規模
4	宮城県	仙台市水道局	1,060,347	大規模	28	兵庫県	神戸市水道局	1,499,421	大規模
5	秋田県	秋田市上下水道局	299,299	小規模	29	奈良県	奈良市企業局	348,248	中規模
6	山形県	山形市上下水道部	238,260	小規模	30	和歌山県	和歌山市企業局	343,995	中規模
7	福島県	郡山市上下水道局	311,631	中規模	31	鳥取県	鳥取市水道局	180,586	小規模
8	茨城県	水戸市上下水道局	266,778	小規模	32	島根県	松江市上下水道局	194,114	小規模
9	栃木県	宇都宮市上下水道局	502,969	中規模	33	岡山県	岡山市水道局	715,332	中規模
10	群馬県	高崎市上下水道	362,063	中規模	34	広島県	広島市水道局	1,157,424	大規模
11	埼玉県	さいたま市水道局	1,340,597	大規模	35	山口県	下関市上下水道局	239,387	小規模
12	千葉県	千葉県営水道	3,072,430	大規模	36	徳島県	徳島市上下水道局	232,470	小規模
13	東京都	東京都水道局	14,026,502	大規模	37	香川県	香川県広域水道企業団	490,109	中規模
14	神奈川県	横浜市水道局	3,768,622	大規模	38	愛媛県	松山市公営企業局	475,196	中規模
15	新潟県	新潟市水道局	771,528	中規模	39	高知県	高知市上下水道局	303,323	中規模
16	富山県	富山市上下水道局	403,203	中規模	40	福岡県	福岡市水道局	1,626,200	大規模
17	石川県	金沢市企業局	456,339	中規模	41	佐賀県	佐賀市上下水道局	218,771	小規模
18	福井県	福井市上下水道局	251,093	小規模	42	長崎県	長崎市上下水道局	383,855	中規模
19	山梨県	甲府市上下水道局	185,109	小規模	43	熊本県	熊本市上下水道局	712,066	中規模
20	長野県	長野市上下水道局	362,560	中規模	44	大分県	大分市上下水道局	470,151	中規模
21	岐阜県	岐阜市上下水道事業部	338,594	中規模	45	宮崎県	宮崎市上下水道局	395,553	中規模
22	静岡県	浜松市上下水道部	765,382	中規模	46	鹿児島県	鹿児島市水道局	569,649	中規模
23	愛知県	名古屋市上下水道局	2,318,335	大規模	47	沖縄県	沖縄市上水道局	142,752	小規模
24	三重県	四日市市上下水道局	308,719	中規模					

○広域化等を行った水道事業者の様式統一に関する事例

栃木県(22水道事業者)、群馬県(29水道事業者)、奈良県広域水道企業団(26水道事業者)
 大阪広域水道企業団(14水道事業者)、香川県広域水道企業団(17水道事業者)

②意見聴取会の開催

➤ 給水装置工事申請書の標準的な様式(案)について意見徴収会で議論

- ・第一回意見徴収会 令和7年12月19日
- ・第二回意見徴収会 令和8年1月28日

○水道事業者等(11団体)

公益社団法人 日本水道協会

札幌市水道局

仙台市水道局

さいたま市水道局

横浜市水道局

名古屋市上下水道局

大阪市水道局

神戸市水道局

広島市水道局

香川県広域水道企業団

福岡市水道局

○管工事組合等(7団体)

全国管工事業協同組合連合会

川崎市管工事業協同組合

石川県管工事協同組合

名古屋市指定水道工事店協同組合

清水管工事システム協同組合

京都府管工事業協同組合連合会

広島市指定上下水道工事業協同組合

③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

➤ 対象の水道事業者の「給水装置工事の申請書」を調査し、合計129の項目があった。

1	受付日
2	受付番号
3	水栓番号
4	工事種別
5	工事場所
6	分岐口径
7	所有者名(申込者)
8	所有者住所(申込者)
9	建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他
10	使用者名
11	使用者住所
12	代納者名
13	委任状欄
14	主任技術者
15	指定給水装置工事事業者情報
16	代理人届
17	承諾関係(申込書内に住所氏名記載)
18	承諾関係(該当箇所)に✓又は別紙添付)
19	承諾関係(該当箇所)に✓のみ又は申込者責任)
20	摘要欄
21	各戸検針確認
22	メーター保管関連
23	町名コード
24	栓数
25	審査承認
26	穿孔日
27	完了日
28	メーター設置
29	メーター撤去
30	検査日
31	開栓状況
32	取出本管情報
33	臨時・仮設情報
34	自己分岐
35	分岐費用
36	建築確認
37	開発行為
38	道路掘削許可
39	受水槽情報
40	手数料関連
41	清算関係
42	使用材料一覧
43	譲渡

44	道路種別
45	誓約関係
46	案内図
47	平面図等特記
48	加入金
49	路面復旧費
50	水圧
51	残留塩素
52	警察道路使用
53	申込書名
54	世帯数
55	給水方式
56	下水道接続
57	用途別(給水装置の種類)
58	建築物(建物階層)
59	水道の種類
60	図面番号
61	工事期間中の水道料金請求先
62	配水ブロック
63	建物側面図
64	工事申請日
65	着工予定
66	竣工予定
67	竣工図提出
68	図面整理
69	工事区分
70	協議受付番号
71	分岐穿孔資格者氏名、交付番号
72	分岐穿孔資格者氏名、交付番号
73	給水装置工事完成検査申請書
74	建築面積
75	床面積
76	工事完了届検査立会
77	費用負担者
78	配管管種
79	井水用の装置または貯水槽以下の装置の有無
80	工事用納付書送付先
81	公道工事
82	調停日
83	納入日(領収日)
84	管理責任
85	設計水量(ℓ/分)
86	設計水頭

87	計算口径
88	水圧実測
89	所有者移動
90	給水栓高さ
91	給水栓種
92	分岐配水管
93	分岐可能戸数
94	局整理番号
95	許可年月日
96	接続年月日
97	接続業者
98	開始年月日
99	完工年月日
100	検査合格年月日
101	工事負担金
102	お客様番号
103	建築物の構造等
104	使用予定戸数
105	工事施行承認年月日
106	工事費
107	宅地内工事
108	道路部工事(分岐から止水栓)
109	給水本管番号
110	納付書発行日
111	階層
112	使用料金支払場所
113	受水槽等工事施行承認申請書
114	設備所有者
115	受水槽等管理者住所氏名
116	検査希望日
117	使用予定水量(一日最大給水量)
118	時間最大給水量
119	配管技能者
120	設計変更
121	戸番号番号
122	土地利用調整手続
123	受水槽番号
124	維持管理委任状
125	私設メーター口径
126	受水槽材質
127	宅地面積
128	納入通知書発行先
129	告示管負担金

前回示した今後の予定

(本日)

- 令和7年度第一回水道の諸課題に係る有識者検討会で
検討開始の報告

(令和8年1月頃)

- 第二回意見聴取会(予定)

(令和8年3月頃)

- 令和7年度第二回水道の諸課題に係る有識者検討会で
検討結果の報告(予定)

(令和8年3月頃)

- 給水装置工事申請書の標準的な様式を公表(予定)

水道の諸課題に係る有識者検討会での意見	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 申請書類項目の採択率が40%以上ならば標準となる。 	<p>①採択率40%を基準とした検討 様式案のうち採択率40%を基準とし、採用項目を詳細検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 水道事業者が必要な項目が存在する場合もあり、標準項目以外の項目を追加できるフォーマットや別様式で工事調書の作成等、対応をするべき。 	<p>②標準項目以外を記載できる工夫 様式に備考欄の設け、不要箇所を網掛けで隠せるよう設定</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 「加入金」、「負担金」の名称については、水道事業者により徴収根拠が異なることがあり説明が必要。 	<p>③記載に関する留意事項の作成 当該記載は削除するが、記載についての留意点を取りまとめ、必要に応じ備考欄に記載することとした</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● この様式を多くの水道事業者や、給水装置工事事業者に使ってもらうことが、効率化の面で重要。 	<p>④全国調査でのフォローアップ 国が実施する調査において、標準的な様式の使用率を毎年度、調査</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 電子申請を行うことを想定し対応すべき。 	<p>⑤標準的な様式の活用について周知 全国主管課長会議にて、標準的な様式を活用した電子申請について周知。</p>

①採択率40%を基準とした検討

- 項目数を採択率60%、40%、25%で仕分けし、標準的な様式の項目(案)を作成
- 第1回の検討会での意見を踏まえ採択率40%の項目を基準として設定

【項目案1】採択率60%以上(20項目)
【項目案2】採択率40%以上(25項目)
【項目案3】採択率25%以上(29項目)

採用率60%以上				採用率40%以上				採用率25%以上			
項目数	項目番号	項目名	採用率(%)	項目数	項目番号	項目名	採用率(%)	項目数	項目番号	項目名	採用率(%)
1	1	受付日	82.9	1	1	受付日	82.9	1	1	受付日	82.9
2	2	受付番号	91.4	2	2	受付番号	91.4	2	2	受付番号	91.4
3	3	水栓番号	80.8	3	3	水栓番号	80.8	3	3	水栓番号	80.8
4	4	工事種別	91.4	4	4	工事種別	91.4	4	4	工事種別	91.4
5	5	工事場所	100.0	5	5	工事場所	100.0	5	5	工事場所	100.0
6	7	所有者(申込者)名	100.0	6	7	所有者(申込者)名	100.0	6	7	所有者(申込者)名	100.0
7	8	所有者(申込者)住所	100.0	7	8	所有者(申込者)住所	100.0	7	8	所有者(申込者)住所	100.0
8	13	委任状欄	61.7	8	9	建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他	42.5	8	9	建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他	42.5
9	14	給水装置工事主任技術者	82.9	9	13	委任状欄	61.7	9	10	使用者名	27.6
10	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4	10	14	給水装置工事主任技術者	82.9	10	13	委任状欄	61.7
11	17,18,19	承諾関係	82.8	11	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4	11	14	給水装置工事主任技術者	82.9
12	20	摘要欄	60.0	12	17,18,19	承諾関係	82.8	12	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4
13	25	審査承認日	60.0	13	20	摘要欄	55.3	13	16	所有者(申込者)代理人届	25.5
14	28	メーター設置	63.8	14	25	審査承認日	60.0	14	17,18,19	承諾関係	82.8
15	30	検査日	80.0	15	28	メーター設置	63.8	15	20	摘要欄	55.3
16	40	手数料関連	72.3	16	30	検査日	42.5	16	25	審査承認日	34.0
17	45	誓約書	100.0	17	38	道路掘削許可	40.0	17	27	工事完了日	27.6
18	48	加入金	63.8	18	40	手数料関連	72.3	18	28	メーター設置	63.8
19	53	様式名	100.0	19	45	誓約書	100.0	19	30	検査日	42.5
20	55	給水方式	80.0	20	48	加入金	63.8	20	38	道路掘削許可	27.6
				21	53	様式名	100.0	21	39	受水槽情報	25.5
				22	55	給水方式	48.9	22	40	手数料関連	72.3
				23	57	用途別(給水装置の種類)	40.0	23	45	誓約書	34.0
				24	64	工事申請日	46.8	24	48	加入金	63.8
				25	83	納入日(領収日)	40.0	25	53	様式名	100.0
								26	55	給水方式	48.9
								27	57	用途別(給水装置の種類)	40.0
								28	64	工事申請日	46.8
								29	83	納入日(領収日)	40.0

①採択率40%を基準とした検討

- 第二回意見徴収会での議論を踏まえ、採択率40%の項目を精査し20項目に絞り込み
- 水道事業者に必要な項目については、備考欄に記載することをルール化

採択率40%以上を基準とした検討結果

項目数	項目番号	項目名	採用率 (%)	最終採択結果	削除・追加の理由	
1	1	受付日	82.9	○		
2	2	受付番号	91.4	○		
3	3	水栓番号	80.8	○		
4	4	工事種別	91.4	○		
5	5	工事場所	100.0	○		
6	7	申込者名	100.0	○		
7	8	申込者住所	100.0	○		
8	9	建物用途	42.5	○		
9	13	委任状欄	61.7	○		
10	14	給水装置工事主任技術者	82.9	○		
11	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4	○		
12	17,18,19	承諾関係	82.8	○		
13	20	備考欄	55.3	○		
14	25	審査承認日	60.0	○		
15	28	メーター	63.8	○		
16	30	検査日	42.5	○		
17	45	誓約書	100.0	○		
18	53	様式名	100.0	○		
19	55	給水方式	48.9	○		
20	27	工事完了予定日	27.8	○	追加	完了届を定めていない水道事業者があるため
	38	道路掘削許可	40.0	×	削除	申請時には掘削許可が取れていないため
	40	手数料関連	72.3	×	削除	別管理している水道事業者が多いため
	48	加入金	63.8	×	削除	加入金を徴収していない水道事業者があるため
	57	用途別(給水装置の種類)	40.0	×	削除	条例に定めていない水道事業者があるため
	64	工事申請日	46.8	×	削除	申請日=申込日であるため
	83	納入日(領収日)	40.0	×	削除	別管理している水道事業者が多いため

②標準項目以外を記載できる工夫

- 様式の上段を給水装置工事事業者、下段を水道事業者の記載範囲と設定
- 双方の記載範囲に備考欄の設けるとともに、不要箇所を網掛けで隠せるよう設定

様式 給水装置工事申込書

(宛先) ○○市水道事業管理者
水道事業者記入欄

受付番号 令和○年度 第○○○号 受付年月日 令和○年○月○○日

指定給水装置工事事業者記入欄

工事場所 ○○市○○区○○町○○丁目○番○号

申込者(給水装置の所有者)
住所 〒○○○-○○○○
○○県○○市○○区○○町○○丁目○番○号
フリガナ ○○○ ○○○
氏名 ○○ ○○
電話 ○○ ○○

私は、○○○○条例その他○○水道事業管理者が定める規程に同意し、工事を申し込みます。
また、本申請に関する利害関係人その他の者から異議があった場合、申込者の責任において処理します。
この工事の施行について、次の指定給水装置工事事業者は、下記事項を委任します。

- 1 給水装置工事の申し込み及び施行に関すること
- 2 本件に必要な費用の納付、追徴及び選付金に関すること
- 3 本件に必要な関係書類の提出・受理に関すること

指定給水装置工事事業者	指定番号	第○○○○号
	住所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○区○○町○○丁目○番○号
	事業者名	(株)○○水道設備
	代表者	代表取締役 ○○ ○○
	電話	○○○-○○○-○○○
	給水装置工事主任技術者氏名	免状交付番号 第○○○○○○号 ○○ ○○

工事種別 新設 改造 撤去

給水方式 直結直圧 直結増圧 受水槽

建物用途 自己住居 建売住宅 貸家 共同住宅(6戸)
 店舗 事務所 工場 その他()

同意承諾関係
分岐承諾書 有 無 土地使用承諾書 有 無
その他承諾書 有 無 誓約書 有 無

工事完了予定日 令和○年○月○日

メーター 取付けメーター 改造20-1、新設20-5
取外しメーター 改造13-1

備考欄
分岐承諾書・土地使用承諾書取得済(別紙) **給水装置工事事業者の備考欄**

水道事業者記入欄

審査承認日 令和○年○月○日 検査日 令和○年○月○日

水栓番号 ○○-○○○○○号

備考欄 **水道事業者の備考欄**

指定給水装置工事事業者の記載範囲

水道事業者の記載範囲

○シート内のチェックボックスをクリック ⇒グレー網掛けにすることが可能

<input type="checkbox"/> チェック 28	分岐承諾書
<input type="checkbox"/> チェック 29	土地使用承諾書
<input type="checkbox"/> チェック 30	その他承諾書
<input type="checkbox"/> チェック 31	工事完了予定日
<input type="checkbox"/> チェック 32	メーター
<input type="checkbox"/> チェック 33	審査承認日
<input type="checkbox"/> チェック 34	検査日
<input type="checkbox"/> チェック 37	水栓番号

※ : 左の様式内での網掛対応範囲

○グレー網掛けのイメージ

(例)「その他承諾書」、「工事完了予定日」をチェックした場合

建物用途	<input type="checkbox"/> 自己住居 <input type="checkbox"/> 建売住宅 <input type="checkbox"/> 貸家 <input type="checkbox"/> 共同住宅() <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> その他()
同意承諾関係	分岐承諾書 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 土地使用承諾書 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他承諾書 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 誓約書 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
工事完了予定日	令和○年○月○日
メーター	取付けメーター 取外しメーター

③ 記載に関する留意事項の作成

- 必要に応じ備考欄に記載すること等、標準的な様式の留意点を取りまとめ
- 標準的な様式と併せ、留意事項を全国の水道事業者へ周知

給水装置工事申請書の標準的な様式に関する留意事項(概要)

1 申込書・設計変更届・申込取消届の共通事項

(1) 標準的な様式の記載項目の配置順・記載内容について
備考欄を除き水道事業者記入欄、指定給水装置工事事業者記入欄ともに、文字種や、フォントの変更、列の幅、行の高さ、余白等の**軽微な変更は可能**、記載項目の配置順や記載内容は変更しない。

【具体例】

- ・列の幅又は行の高さを調整して余白を拡大
- ・条例等で規程している文字種及びフォントに変更
- ・最上段にある「宛先」を削除

(2) 記載項目の追加について

水道事業者の判断により**記載項目を追加する場合、各様式の備考欄に必要事項を記載し**、必要に応じて備考欄に複数の行を設けることも可能とする。

工事事業者の負担を考慮し、追記は必要最小限とする。

【具体例】

- ・委任状の追記事項を工事事業者記入欄の備考欄に追加
- ・給水装置の種類を工事事業者、水道事業者の記入欄の備考欄に追加
- ・手数料・加入金等を水道事業者記入欄の備考欄に追加

2 給水装置工事申請書の標準的な様式(申込書)の留意事項

(1) 使用しない項目の網掛けによる消去について
水道事業者の規定によっては不要な項目があることも想定されることから、以下に示す**項目を網掛けで消す**ことができることとする。

(グレー網掛けで消すことが可能な項目)

① 分岐承諾書	③ その他承諾書	⑤ メーター	⑦ 検査日
② 土地使用承諾書	④ 工事完了予定日	⑥ 審査承認日	⑧ 水栓番号

※不要な項目がある場合は、申込書の印刷範囲外の8種類の項目のチェックボックスをクリックすることで、網掛けで消すことができる。

(2) 同意承諾関係欄の取扱いについて

- ・各種承諾書及び誓約書の提出が必要な場合は「有」にレ点を行う
- ・**その他承諾書等の提出が必要な場合は、備考欄に記載**

【その他承諾書等の具体例】

- ・土地使用承諾が必要な工事の場合で、申込者の誓約書又は土地所有者等への通知書の写し添付
- ・第三者が所有する構造物(建物)に給水装置を設置する場合の構造物(建物)使用承諾書

(3) メーター欄の取扱いについて

- ・メーター欄は、メーターの口径(呼び径)及び個数を記入

④全国調査でのフォローアップ⑤標準的な様式の活用について周知 (参考)全国水道主管課長会議での説明資料(案)

- 給水装置工事の申請については、一般に地方公共団体の条例等で定められており、給水装置工事の申請様式及び申請方法については、地域の状況に応じた対応
- 国土交通省では、今後の広域化を見据えた業務の標準化や、電子申請等による効率化等の観点から、給水装置工事の標準的な申請様式を検討
- 水道事業者におかれては、広域化等の様々な時期を捉えた本様式の採択や、既存の申請様式を残しつつも本様式による申請も受け付ける等、本様式の活用について検討いただきたい。

○給水装置工事申請書の標準的な様式

様式		給水装置工事申込書	
(宛先) ○○市水道事業管理者			
水道事業者記入欄			
受付番号	令和○年度 第○○○号	受付年月日	令和○年 ○月 ○日
指定給水装置工事事業者記入欄			
工事場所	○○市○○区○○町○丁目○番○号		
申込者 (給水装置の所有者)	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○区○○町○丁目○番○号		
住所	フリガナ ○○○ ○○○		
氏名	○○ ○○		
電話	○○○-○○○-○○○○		
私は、○○○○条例その他○○○水道事業管理者が定める規程に同意し、工事を申し込みます。			
また、本申請に関する利害関係人その他の者から異議があった場合、申込者の責任において処理します。			
この工事の施行について、次の指定給水装置工事事業者に、下記事項を委任します。			
1 給水装置工事の申し込み及び施行に関すること			
2 本件に必要な費用の納付、追徴及び還付金に関すること			
3 本件で必要な関係書類の提出・受理に関すること			
指定給水装置工事事業者	指定番号	第○○○○号	
	住所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○区○○町○丁目○番○号	
	事業名	(株)○○水道設備	
	代表者	代表取締役 ○○ ○○	
	電話	○○○-○○○-○○○○	
	給水装置工事主任技術者氏名	免状交付番号 第○○○○○号 ○○ ○○	
工事種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 改造	<input type="checkbox"/> 撤去
給水方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直結直圧	<input checked="" type="checkbox"/> 直結増圧	<input type="checkbox"/> 受水槽
建築物用途	<input type="checkbox"/> 自己住居	<input type="checkbox"/> 建売住宅	<input type="checkbox"/> 貸家
	<input type="checkbox"/> 店舗	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 工場
同意承諾関係	分岐承諾書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	その他承諾書	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
工事完了予定日	令和○年○月○日		
メータ	取付メーター	<input type="checkbox"/> 改造20-1、新設20-5	
	取外メーター	<input type="checkbox"/> 改造13-1	
備考欄	分岐承諾書・土地活用承諾書取得済 (別紙)		
水道事業者記入欄			
審査承認日	令和○年○月○日	検査日	令和○年○月○日
水検番号	○○-○○○○○号		
備考欄			

○標準的な様式の採択で想定される効果

1. 広域連携における申請様式の標準化

- ・広域連携において大きな時間を要していた給水装置工事の申請様式についての検討が円滑化

2. 電子申請システムの汎用性の向上

- ・各水道事業者毎に個別の設定が必要であった電子申請システムが、本様式の項目に合致させることで、システムの汎用性が向上

3. 申請者の負担軽減

- ・水道事業者において複数パターンあった申請書が、同じ様式となれば、記載事項が明確化され判断や調整の時間が削減

※今後、標準的な様式の採択状況について全国調査を実施、公表(予定)

※標準的な給水装置工事の申請様式により電子申請を行うための、システムの新設又は改造について、今後、上下水道DX推進事業により財政支援することを検討

上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（令和6年度創設）【国土交通省】

上下水道DX推進事業

- DXによる業務効率化等のため、先端技術を活用した設備の導入経費を補助
- 標準的な給水装置工事の申請様式により電子申請を行うための、システムの新設又は改造について、今後、上下水道DX推進事業により財政支援することを検討

事業概要

- 対象事業：IoT技術などの新技術を用いた業務の効率化や付加価値の高い上下水道サービスの実現を図る施設整備を行う事業
- 補助対象範囲：新技術を活用した業務の効率化や付加価値の高い上下水道サービスの実現を図る事業で新技術を活用した上下水道の設備と、あわせて整備する施設の整備に要する経費
- 補助率：① 水道、下水道のいずれにも活用する新技術を導入する場合 1 / 2
② 水道 1 / 3

- 給水装置工事申請書の標準的な様式（案）の審議
- 今後、給水装置工事の申請手続きの簡素化や、電子申請を進めるうえで、申請書以外に検討していくべき事項について